

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 アマノ株式会社

コード番号 6436 URL <http://www.amano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 泉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画本部長 (氏名) 井原 邦弘

TEL 045-439-1591

四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日

配当支払開始予定日

平成28年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	56,599	3.2	5,099	10.3	5,238	5.0	3,259	6.3
28年3月期第2四半期	54,851	11.1	4,621	95.9	4,990	84.0	3,067	115.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △805百万円 (△130.0%) 28年3月期第2四半期 2,684百万円 (212.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	42.56	—
28年3月期第2四半期	40.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	129,783	92,613	71.1	1,204.40
28年3月期	136,965	95,606	69.5	1,242.86

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 92,243百万円 28年3月期 95,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	28.00	48.00
29年3月期	—	23.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,000	2.1	13,000	0.4	13,500	△1.2	8,800	4.7	114.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	76,657,829 株	28年3月期	76,657,829 株
29年3月期2Q	69,025 株	28年3月期	68,109 株
29年3月期2Q	76,589,144 株	28年3月期2Q	76,590,852 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は【添付資料】7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。また、平成28年11月2日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
(4) 利益配分に関する基本方針及び第2四半期連結会計期間末の配当	7
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
(4) 追加情報	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	15
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外では米国経済が引続き堅調に推移する一方で中国など新興国の減速、英国のEU離脱問題等により不安定な状況が続く中、国内では雇用環境や設備投資は底堅いものの、円高に伴う輸出の伸び悩みや長引く個人消費の低迷など、景気の先行き不透明感は継続しているものと考えられます。

このような経営環境下において、当社グループは、平成26年4月にスタートした第6次中期経営計画において100年企業を目指した「新たなステージへの挑戦」を経営コンセプトに掲げ、市場・プロダクトのグローバル展開、総合提案ビジネスの拡大に取り組むとともに、徹底的な顧客ニーズの掘り起こしに注力し、原価低減、販管費抑制にも努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高565億99百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益50億99百万円（同10.3%増）、経常利益52億38百万円（同5.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益32億59百万円（同6.3%増）となり、増収増益となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

部門別販売の状況

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月期 前第2四半期 連結累計期間		平成29年3月期 当第2四半期 連結累計期間		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	11,788	21.5	11,702	20.7	△86	△0.7
時間管理機器	2,015	3.7	1,844	3.2	△170	△8.5
パーキングシステム	25,478	46.4	27,283	48.2	1,804	7.1
小 計	39,283	71.6	40,830	72.1	1,547	3.9
(環境関連システム事業)						
環境システム	9,849	18.0	10,053	17.8	204	2.1
クリーンシステム	5,719	10.4	5,716	10.1	△3	△0.1
小 計	15,568	28.4	15,769	27.9	200	1.3
合 計	54,851	100.0	56,599	100.0	1,747	3.2

時間情報システム事業

- ・ 情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂システム」
- ・ 時間管理機器 = 「タイムレコーダー、タイムスタンプ」
- ・ パーキングシステム = 「駐車場・駐輪場管理システム、駐車場運営受託」

当事業の売上高は、408億30百万円で、前年同期比15億47百万円の増収（3.9%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

・ 情報システム

当事業部門は、国内では政府が推進する「働き方改革」を背景に、長時間労働の是正、生産性の向上、多様な人材活用に向けた企業の情報システム投資が増加傾向にあります。

当社はこのような市場環境において、「HR (Human Resources) のアマノ」として就業・給与・人事の3in1に入室・セキュリティを加え、システムの所有から利用までのトータルソリューション提案活動の強化に取り

組んでまいりました。

当期の国内実績は、アマノ単体が前年同期に比べ、ハードウェアは1億9百万円増収(5.7%増)、ソフトウェアは2億99百万円減収(11.0%減)、メンテ・サプライは47百万円増収(2.6%増)となりました。ハードウェアの増収は、大型物件及び情報ターミナルの増加によるもので、ソフトウェアの減収は4月に中小規模向けに投入した新ソフトウェア「TimePro-NX」の受注活動の立ち上がりが遅れたことによるものです。クラウドサービスを展開するアマノビジネスソリューションズ社は需要が着実に拡大し二桁の増収となりました。

海外の実績は、北米のアキュタイムシステムズ社は減収、欧州のホロススマート社は昨年買収したアクセスコントロール事業が寄与し増収となり、海外全体では27百万円減収(前年同期比0.6%減)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は117億2百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

・時間管理機器

当事業部門は、標準機の恒常的な需要はあるものの、機能向上のニーズがある一方で低価格化の動きは継続しております。

当社はこのような市場環境において、使いやすさ向上と機能を強化したパソコン集計ソフト付タイムレコーダーの拡販に注力するとともに、ユーザークラブ(有償会員サービス)による顧客基盤の拡充に取り組んでまいりました。

当期の国内実績は、前年同期に比べ、タイムカード等のサプライ品の売上が減少し、全体では47百万円減収(3.2%減)となりました。また、海外の実績は、アジアでは増収も北米、欧州の減収により、海外全体では1億26百万円減収(前年同期比19.2%減)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は18億44百万円(前年同期比8.5%減)となりました。

・パーキングシステム

当事業部門は、国内では駐車場運営の効率化や管理コストの削減、駐車場利用者への利便性向上、場内の安全・安心の取り組みやインターネットとの連携等、駐車場経営に求められるニーズは益々多様化しております。

当社はこのような市場環境において、大手駐車場管理会社との連携を一層強化するとともに、中小駐車場管理会社には駐車場データセンターを介した各種サービスの提供などに注力してまいりました。また、システム機器の機能・操作性の向上を図り、駐車場運営の効率化提案や駐車場利用者へのサービス向上提案の強化に加え、駐輪場、セキュリティゲートシステム、有料道路等の新市場拡大にも取り組んでまいりました。

当期の国内実績は、アマノ単体が前年同期に比べ、駐車場機器は中小型駐車場および駐輪場の受注拡大により16億79百万円増収(23.6%増)、メンテ・サプライは98百万円増収(2.1%増)となりました。アマノマネジメントサービス社による運営受託事業は順調に拡大し増収となり、受託車室数は前期末比28,300台増加(8.2%増)いたしました。

海外の実績は、北米のアマノマクギャン社は新システムの受注が堅調に増加、アジアは韓国・香港の運営受託事業が順調に拡大するも、為替の影響により減収となり、海外全体では1億50百万円減収(前年同期比1.8%減)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は272億83百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器、ドライケア清掃システム、清掃マネジメントサービス、電解水生成装置」

当事業の売上高は、157億69百万円で、前年同期比2億円の増収(1.3%増)となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

・環境システム

当事業部門は、国内では設備投資が底堅いものの、海外では中国経済の減速や円高の影響もあり、事業環境

は厳しい状況で推移しております。

当社はこのような市場環境においても、国内では自動車関連の企業を中心に汎用機の提案活動強化による需要取り込みに注力するとともに、製薬・食品・化粧品市場での受注拡大に取り組んでまいりました。海外では日系企業の投資動向を注視しながら、海外グループ会社との連携強化、エンジニアリング・販売・サービス体制強化、さらには現地調達拡大によるコスト競争力の向上を進めてまいりました。

当期の国内実績は、アマノ単体が前年同期に比べ、汎用機は52百万円増収（1.6%増）、大型システムは5億26百万円増収（19.5%増）、メンテ・サプライは2億4百万円増収（10.1%増）となりました。

海外の実績は、中国経済減速の影響および為替の影響により、海外全体では5億45百万円減収（前年同期比30.8%減）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は100億53百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

・クリーンシステム

当事業部門は、企業の清掃コスト削減の動きが継続する一方、ビルメンテナンス業界における作業員の人手不足問題が顕在化しており、清掃作業の効率化と品質の向上を両立させる提案ニーズがさらに高まってきております。

当社はこのような市場環境において、清掃ロボットによる新たな清掃手法と、安全性・操作性を向上した新自動床面洗浄機EGシリーズの発売等により、企業の抱える清掃の課題に対して提案活動を強化してまいりました。

当期の国内実績は、アマノ単体が前年同期に比べ洗浄機の受注が低迷し、清掃機器は55百万円減収（5.4%減）、メンテ・サプライは99百万円の減収（7.6%減）となりました。

海外の実績は、北米は木材床研磨機器事業が好調に推移し増収、海外全体では1億84百万円増収（前年同期比6.3%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は57億16百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

(参考情報)

【所在地別情報】

(単位：百万円)

	売上高				営業利益			
	第2四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第2四半期累計期間		増減	増減率 (%)
	平成28年 3月期	平成29年 3月期			平成28年 3月期	平成29年 3月期		
日本	36,959	39,418	2,459	6.7	5,247	5,866	619	11.8
アジア	5,967	5,223	△744	△12.5	386	336	△49	△12.9
北米	9,314	9,332	18	0.2	356	324	△31	△8.8
欧州	3,618	3,889	270	7.5	253	228	△24	△9.8
計	55,859	57,863	2,003	3.6	6,243	6,756	513	8.2
消去 又は全社	△1,007	△1,263	—	—	△1,621	△1,657	—	—
連結	54,851	56,599	1,747	3.2	4,621	5,099	477	10.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

【海外売上高】

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)		
	第2四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第2四半期累計期間		増減
	平成28年 3月期	平成29年 3月期			平成28年 3月期	平成29年 3月期	
アジア	5,976	5,365	△611	△10.2	10.9	9.5	△1.4
北米	8,633	8,482	△151	△1.8	15.7	15.0	△0.7
欧州	3,565	3,797	231	6.5	6.5	6.7	0.2
その他の 地域	650	645	△5	△0.8	1.2	1.1	△0.1
計	18,827	18,291	△535	△2.8	34.3	32.3	△2.0
連結売上高	54,851	56,599					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域……中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,297億83百万円と前連結会計年度末に比べ71億82百万円減少いたしました。これは主に、流動資産が受取手形及び売掛金の減少等により56億6百万円減少し、また、固定資産が無形固定資産の減少等により15億76百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、371億69百万円と前連結会計年度末に比べ41億90百万円減少いたしました。これは主に、流動負債が支払手形及び買掛金や未払法人税等の減少等により39億18百万円減少し、また、固定負債が退職給付に係る負債の減少等により2億71百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、926億13百万円と前連結会計年度末に比べ29億92百万円減少いたしました。これは主に、株主資本が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により11億13百万円増加したものの、その他の包括利益累計額が為替換算調整勘定の減少等により40億60百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、325億89百万円と前連結会計年度末に比べ1億36百万円減少いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、62億44百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額30億93百万円、仕入債務の減少額17億96百万円等が計上されたものの、税金等調整前四半期純利益52億7百万円、売上債権の減少額39億75百万円等が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△21億15百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入40億69百万円が計上されたものの、定期預金の預入による支出36億17百万円、有形固定資産の取得による支出13億25百万円、無形固定資産の取得による支出12億84百万円等が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△31億34百万円となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入11億16百万円が計上されたものの、配当金の支払額21億44百万円、短期借入金の返済による支出11億75百万円等が計上されたことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成28年4月25日に公表いたしました平成29年3月期通期業績予想に変更ありません。ただし、今後の経営環境を踏まえ、業績予想の修正が必要である場合には、適時に開示してまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び第2四半期連結会計期間末の配当

当社は、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題のひとつとして位置付け、利益還元策として、普通配当年間26円（中間13円、期末13円）を安定的に継続実施し、業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株取得を行うことを基本方針とし、連結での配当性向40%以上、純資産配当率2.5%以上を目標としております。

この方針のもと、当第2四半期連結会計期間末の配当金は、当第2四半期連結累計期間の業績を勘案して、1株当たり23円とさせていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、アマノ タイム&エコロジー メキシコ S.A. de C.V. は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、7856326 Canada Inc. 及びその子会社PG Park, Inc. は、株式取得により、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(駐車場運営事業に係る費用の計上方法の変更)

駐車場運営事業を営む当社の一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、従来、全社的な管理費用として認識・測定し、販売費及び一般管理費に計上していた駐車場運営事業に係る費用の一部について、駐車場事業地別の直接費用として認識・測定し、売上原価に計上する方法に変更しております。

駐車場事業地別の利益管理を強化すべく、駐車場運営事業を営む当社の一部の連結子会社は業務の全社的な見直しを実施し、事業場の機能や役割について再検討を実施した結果、駐車場運営事業に係る費用の発生態様と売上高との関連を明確に反映させることが、より有用な情報開示に資すると判断したことから、システム対応が完了したことを機に当該変更を行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上原価が772百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,888	36,104
受取手形及び売掛金	34,576	28,951
有価証券	1,527	1,375
商品及び製品	3,197	3,516
仕掛品	669	706
原材料及び貯蔵品	4,992	5,146
繰延税金資産	1,783	1,716
その他	2,554	3,036
貸倒引当金	△314	△285
流動資産合計	85,875	80,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,357	10,760
機械装置及び運搬具(純額)	808	814
工具、器具及び備品(純額)	1,355	1,442
土地	7,170	7,125
リース資産(純額)	3,261	3,211
建設仮勘定	636	182
有形固定資産合計	23,589	23,537
無形固定資産		
のれん	4,088	3,224
ソフトウェア	2,521	3,980
ソフトウェア仮勘定	3,252	2,048
その他	3,414	2,875
無形固定資産合計	13,276	12,128
投資その他の資産		
投資有価証券	7,859	7,663
長期貸付金	14	12
破産更生債権等	393	373
差入保証金	1,122	1,046
長期預金	1,500	1,500
退職給付に係る資産	81	83
繰延税金資産	1,646	1,536
その他	2,016	2,023
貸倒引当金	△410	△390
投資その他の資産合計	14,223	13,848
固定資産合計	51,090	49,513
資産合計	136,965	129,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,642	5,894
電子記録債務	6,438	5,993
短期借入金	1,250	37
リース債務	1,448	1,449
未払法人税等	3,332	2,065
賞与引当金	2,263	2,041
役員賞与引当金	85	-
その他	11,673	12,734
流動負債合計	34,134	30,215
固定負債		
長期借入金	506	489
長期未払金	160	170
リース債務	3,256	3,201
繰延税金負債	9	9
退職給付に係る負債	2,986	2,806
資産除去債務	30	30
その他	275	244
固定負債合計	7,225	6,953
負債合計	41,359	37,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	59,757	60,872
自己株式	△56	△58
株主資本合計	97,233	98,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,456	1,348
為替換算調整勘定	△2,321	△6,372
退職給付に係る調整累計額	△1,178	△1,079
その他の包括利益累計額合計	△2,043	△6,103
非支配株主持分	416	370
純資産合計	95,606	92,613
負債純資産合計	136,965	129,783

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	54,851	56,599
売上原価	31,548	32,226
売上総利益	23,303	24,373
販売費及び一般管理費		
販売費	16,939	17,346
一般管理費	1,743	1,928
販売費及び一般管理費合計	18,682	19,274
営業利益	4,621	5,099
営業外収益		
受取利息	67	45
受取配当金	54	55
受取保険金	32	11
持分法による投資利益	72	-
その他	201	236
営業外収益合計	427	349
営業外費用		
支払利息	25	15
為替差損	9	160
外国源泉税	1	1
持分法による投資損失	-	8
その他	21	23
営業外費用合計	58	210
経常利益	4,990	5,238
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	63	7
固定資産売却損	14	0
子会社清算損	-	24
その他	11	-
特別損失合計	88	31
税金等調整前四半期純利益	4,902	5,207
法人税等	1,799	1,900
四半期純利益	3,102	3,306
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,067	3,259

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	3,102	3,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△196	△109
為替換算調整勘定	△285	△4,102
退職給付に係る調整額	56	99
持分法適用会社に対する持分相当額	7	0
その他の包括利益合計	△418	△4,112
四半期包括利益	2,684	△805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,649	△800
非支配株主に係る四半期包括利益	34	△4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,902	5,207
減価償却費	2,109	2,454
のれん償却額	390	381
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△82	39
貸倒引当金の増減額(△は減少)	58	15
受取利息及び受取配当金	△121	△101
持分法による投資損益(△は益)	△72	8
支払利息	25	15
為替差損益(△は益)	△2	△49
固定資産売却損益(△は益)	13	△0
固定資産除却損	63	7
子会社清算損益(△は益)	-	24
売上債権の増減額(△は増加)	3,888	3,975
たな卸資産の増減額(△は増加)	△940	△1,240
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,985	△1,796
その他の流動負債の増減額(△は減少)	947	954
その他	△1,037	△686
小計	8,157	9,208
利息及び配当金の受取額	184	144
利息の支払額	△25	△15
法人税等の支払額	△2,062	△3,093
法人税等の還付額	27	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,280	6,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000	△1,000
有価証券の償還による収入	1,100	1,100
有形固定資産の取得による支出	△1,079	△1,325
有形固定資産の売却による収入	11	17
無形固定資産の取得による支出	△1,761	△1,284
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△62
事業譲受による支出	△235	-
貸付金の回収による収入	3	1
定期預金の預入による支出	△4,674	△3,617
定期預金の払戻による収入	5,659	4,069
その他	△53	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,033	△2,115

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△282	△1,175
自己株式の取得による支出	△1	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△832	△888
セール・アンド・リースバックによる収入	733	1,116
配当金の支払額	△1,761	△2,144
非支配株主への配当金の支払額	△39	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,183	△3,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70	△1,130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,993	△136
現金及び現金同等物の期首残高	30,526	32,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,520	32,589

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,283	15,568	54,851	—	54,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	39,283	15,568	54,851	—	54,851
セグメント利益	4,380	1,892	6,272	△1,651	4,621

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,651百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,830	15,769	56,599	—	56,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	40,830	15,769	56,599	—	56,599
セグメント利益	4,688	2,118	6,807	△1,708	5,099

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,708百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。